

# 第29期事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## I. 事業概要

第29期(平成26年度)においては、引続き事業内容の充実に注力した運営を展開して参りました。

調査研究事業のうち、自主研究においては、前期からの継続研究(8テーマ)に取り組んだ他、中国信託法制研究会の活動の一環で、国際会議「2015 中日信託法フォーラム」を開催しました。また、委託研究では私募REITに関する研究を新たに行いました。

助成事業では、社会が抱える課題解決に資する研究や活動等について積極的な募集を実施したところ、幅広い分野からの研究者を始め多くの方に応募頂き、結果としては、10件、9.5百万円の助成を決定することができました。また、前期に続き第2回学生懸賞論文を実施した他、外国人留学生向け奨学金事業を新設しました。

セミナー・寄付講座等その他事業では、大学への寄附講座を継続して実施すると共に、高齢者の財産管理や相続に関する一般市民向け公開セミナーを実施しました。

なお、内部管理面においては、研究会及び助成案件の管理態勢を定着させると共に、事業運営の細部についても規程類の整備を行なうことにより、一層の体制整備を実施しました。

今後も公益財団法人として、適切な運営態勢を維持し、社会の発展に貢献する事業活動に注力して参ります。

## II. 事業内容

### 1. 調査研究事業

#### (1) 自主研究

我が国及び海外における信託制度を中心とした8研究(いずれも前期からの継続研究)に取り組みました。( )内は各研究会の委員長名。

<研究会件数:全8件>

- ① 中国信託法制に関する研究 (神田秀樹 東京大学教授)
  - ・ 中国の信託法・信託実務に関する日中比較を通じた論点の研究
- ② 信託規制法に関する研究 (神田秀樹 東京大学教授)
  - ・ 信託に関する業規制についてその法的課題や実務上の課題を研究
- ③ 金融取引と課税に関する研究 (中里実 東京大学教授)
  - ・ 信託に関わる課税を含めた金融取引と課税全般に関する研究
- ④ 信託・財産管理運用制度における受託者・管理者の責務及び権限に関する研究 (木南敦 京都大学教授)
  - ・ 関西地区の研究者を中心とした財産管理運用の類似制度や外国法制との比較研究

- ⑤ アメリカ信託法第3次リステイトメントに関する研究  
(樋口範雄 東京大学教授)
  - ・ 2012年に完成したアメリカ信託法第3次リステイトメントの翻訳と日米比較を通じた論点の研究
- ⑥ 信託と商事法・組織法の関係性に関する研究 (神作裕之 東京大学教授)
  - ・ 隣接する会社法等と信託法の比較研究 (平成26年6月終了)
- ⑦ 信託の基礎理論と信託実務に関する研究 (能見善久 学習院大学教授)
  - ・ 実務を通じた信託基礎理論の研究 (平成26年6月終了)
- ⑧ 信託法コンメンタール作成 (道垣内弘人 東京大学教授)
  - ・ 改正信託法のコンメンタール作成を目的とした研究 (平成27年3月終了)

(2) 国際会議「2015 中日信託法フォーラム」の開催

平成27年3月16日、上記(1)①にある中国信託法制研究会の活動の一環で、当財団では初めてとなる国際会議を北京で開催しました。

この国際会議は、日中両国の信託法関係者の交流によって、両国の信託法や信託制度について相互理解を深めることを目的に、中国の信託法に関する2つの学会(中国商法学研究会信託法専門委員会、中国銀行法学研究会信託専門委員会)と共同して開催したものです。

日中の信託法に関わる研究者、実務家による活発な議論が行われ、双方の信託法の考え方や信託制度における相違点等について、相互に理解が深まったことで非常に有意義な国際会議となりました。

(3) 委託研究

私募REIT市場発展に向けた投資リスク評価手法に関する調査

(委託先: 三井住友トラスト基礎研究所)

- ・ 私募REITについてのファンドのスキームや特徴、リスク特性、パフォーマンス評価手法等に関する研究

(4) 研究成果

- ① 商事法・法人法の観点から見た信託 (研究叢書 平成26年6月公表)
  - ・ 神作裕之東京大学教授を委員長として実施した信託と商事法・組織法の関係性に関する研究(平成22年～平成25年実施)の研究成果を当財団の研究叢書としてまとめたもの。
- ② 金融取引と課税(3) (研究叢書 平成26年7月公表)
  - ・ 中里実東京大学教授を委員長として実施した同タイトルの研究会(平成23年～平成25年実施)の研究成果を当財団の研究叢書としてまとめたもの。
- ③ 小寺彰先生 論文集(追悼文集) (研究叢書 平成26年10月公表)
  - ・ 当財団の研究に長年ご協力頂きました故小寺彰東京大学教授の功績を称え、平成5年から平成22年にかけて実施された研究会での研究成果である「国際商取引に伴う法的諸問題」に発表された論文から編集。
- ④ 私募REIT市場発展に向けた投資リスク評価手法に関する調査  
(研究叢書 平成26年11月公表)
  - ・ 委託先である三井住友トラスト基礎研究所からの調査報告書を当財団のホームページ上でPDFにて公表したもの。

## 2. 助成事業等

### (1) 公募助成

信託制度および金融・経済全般に関する、より今日的かつ社会的な課題の解決に資するテーマへの研究や活動に幅広く助成することに注力致しました。

<助成件数：全10件、助成金額合計：9,450千円（前期比▲6,150千円）>

- ① 「ファンドレイジング・日本2015」開催
  - ・ 寄付文化普及を目指すNPO法人（日本ファンドレイジング協会）のセッション開催
- ② 欧州不動産市場とマクロプルーデンス政策の可能性
  - ・ マクロプルーデンス政策における国際協調の可能性に関する研究
- ③ アジアにおける鉄鉱石貿易の金融化
  - ・ シンガポール・中国に集中している鉄鉱石貿易の金融化の実態とその影響についての調査分析
- ④ 復興としての農地信託
  - ・ 農業経営、農業関係法に詳しい弁護士・実務家による、信託を利用した耕作困難な被災地農地の活用に関する研究
- ⑤ 高齢社会における信託制度の役割と機能
  - ・ 超高齢社会における信託の理論的発展についての研究
- ⑥ SRI・ESG調査レポート発行・シンポジウム開催
  - ・ SRI投資の普及を目指すNPO法人（社会的責任投資フォーラム）の投資家向けアンケート実施とその結果に基づくシンポジウム開催
- ⑦ 官民の寄付によって建築された学生寮団地の管理運営
  - ・ パリ国際大学都市の寄付によって建築された不動産（学生寮）の長期間に亘る管理運営についての調査研究
- ⑧ 中国の大学における日本信託法制の教育の実践
  - ・ 中国人民大学および中国政法大学での「日本信託法制の理論と実務」に関する特別講座の実施
- ⑨ 首都圏における低・未利用不動産の社会的活用に関する研究
  - ・ 非営利組織による事例収集を利用した首都圏の空き地空き家についての社会的活用に向けた実践的な研究
- ⑩ 「信託の理論と現代的展開」の出版
  - ・ 助成案件として平成18年4月から平成20年9月にかけて実施された東北信託研究会（テーマ：改正信託法とそれをめぐる諸問題）の研究成果の出版に対する助成

<助成案件の研究成果について>

- ・ 書籍「信託の理論と現代的展開」の出版（平成26年10月 商業出版）  
上記(1)⑩の研究成果論文の商業出版。
- ・ 小冊子「風雲！小倉城」の助成先による刊行（平成27年3月 刊行）  
前期に実施した助成案件『日独まちづくり研究「都市の間」』の研究成果。

## (2) 第2回学生懸賞論文の実施

前期に続き「第2回学生懸賞論文」を実施し、多くの学生のみなさんから応募いただきました。

- ・ テーマ～「信頼ある社会の構築に向けた金融機関の果たすべき役割は何か？」
- ・ 平成26年5月募集開始、同年10月募集締切。22件の応募があり、内1等1作品、2等1作品、佳作2作品を表彰。

## (3) 外国人留学生向け奨学金制度の新設

- ・ 本制度を新設し、平成27年度からの支給開始に向け、募集・選考活動を実施しました。
- ・ 指定校4校中3校からの応募があり、支給対象者3名を決定しました。

## 3. セミナー・寄付講座等その他事業

大学への寄附講座（2件）は前期より継続して実施しました。また、中央大学とタイアップして、広く一般の方を対象としたセミナーをプロモートし、「守る・活かす・遺す ～長寿化社会の財産管理・相続～」と題して、超高齢社会における重要な課題をテーマとしたことで、多くの方にご参集いただくことができました。

- ① 中央大学法学部に「信託法」寄付講座の設置
- ② 早稲田大学大学院ファイナンス研究科「実務家のための信託」寄付講座の設置
- ③ 中央大学主催公開セミナー「守る・活かす・遺す ～長寿化社会の財産管理・相続～」開催。
  - ・ ①の寄付講座の一環として実施。当財団は企画・運営面で全面的に協力。

以 上

## 附属明細書

第 29 期事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しません。

以 上